

入札参加者 様

公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団理事長

質 問 回 答 書

- 1 案 件 名 「愛知県体育館始め 5 施設に係る電力の供給」
 2 担当部署 企画推進課企画調整グループ
 3 連 絡 先 電話番号 052 - 241 - 9101
 4 内 容

	質問事項	回 答
1	当該案件の施設の中に予備電源もしくは予備線に該当する施設はございますか？ また、自家発補給電力のご契約のある施設はございますでしょうか。	ございません。
2	※燃料費等調整について ・落札後の契約時において燃料調整を行わないプランでご契約することは可能でしょうか。 ・あるいは現行（公告時点）の燃料費等調整の算定諸元をご契約満了まで適用させていただくことは可能でしょうか。	恐れ入りますが、対応いたしかねます。
3	旧一電が公表する次年度 4 月以降に適用となる燃調諸元が大幅に変更になる場合は、弊社システム対応の関係で現行の諸元を継続するなど協議させていただくことがあることをあらかじめご了承ください。	恐れ入りますが、対応いたしかねます。
4	料金算定時及び内訳書作成時における端数処理 （月々の基本料金・従量料金あるいは月次の電力量料金）につきましてご指定ございますか。	月々の料金については、端数処理を行わず、総価は様式 4 入札内訳書の備考 4 に基づいて計算してください。
5	弊社は環境配慮の観点等により、紙請求書を廃止し、完全電子化へ移行いたしました。 お客さまには WEB 上の『お客様ページ』にて請求書（施設ごとの内訳書アリ）を確認・ダウンロード・印刷して頂くこととなりますが、ご了承くださいませでしょうか。 また検針結果は請求書の内訳をもって検針票に代えさせていただいております、毎月の受電月報（30 分データ）の提供は、WEB からのダウンロードにて可能ですのでよろしくお願い致します。	了承します。

6	全施設、計量日は毎月1日でしょうか。	お見込みのとおりです。
7	銀行振込により振込手数料が発生した場合、 民法第484条、第485条の「持参債務の原則」に基づき該当手数料は振込者のご負担となります。 予めご了承ください。	了承します。
8	今回のご契約における月々のお支払いは、お振込でしょうか口座振替でのご対応でしょうか。	口座振替を予定しています。
9	契約期間中に建替や増築、トランス増量、受変電設備および引き込み位置の移設・変更、受電設備の新設など、電力の契約に影響するような工事予定がある場合、対象施設と工事内容を教えてください。	令和8年1月19日付け7教ス第218-1号の質問回答書3のとおりです。
10	SW切替の際必要となりますので、現在の供給者を教えていただけますでしょうか。	5施設とも、株式会社エネット様です。
11	【愛知県武道館】の現在の契約電力をご教示いただけないでしょうか。	愛知県武道館は500kWです。
12	落札後、契約内容に関する協議にはご対応いただけますでしょうか。	恐れ入りますが、対応いたしかねます。
13	第1条（権利義務の譲渡等） 下記文言の変更をお願いできますでしょうか。 第1条の3に規定する金融機関 →第1条の4に規定する金融機関	恐れ入りますが、変更いたしかねます。
14	第8条（計量及び検査）第9条（電気料金及び代金の支払等） 記載では「検査完了後、請求」となっておりますが、実際の業務では1日の午前0時に自動計量され、毎月第4営業日を目途（もしくは16日+3営業日後を目途）に請求書発行となり、その請求書にご利用の内訳が記載されております。 文面： 計量⇒検査⇒請求 実情： 計量⇒請求・内訳送付 特に契約書文面は変えていただかなくても結構ですが、弊社では計量結果の報告を別途行うといった対応は行っておりませんのでご了承ください。	了承します。
15	第19条（協議） 定めのない事項に付き協議を行う際に 『乙の電力需給約款参照の上』を追記いただけますか。	誠に恐縮ですが、ご要望にはお応えいたしかねます。
16	第〇条（違約金・・・） 甲の責に帰すべき事由により発生する違約金について	誠に恐縮ですが、ご要望にはお応えいたしかねます。

	<p>ての記載がございませんので、下記文言を参考に条項の追加をお願いしますでしょうか。</p> <p>『甲の責に帰すべき事由により本契約が解除された場合には、甲は、当該日から契約期間満了の日までに係る予定使用電力量に、単価表に定める契約金額(電力量料金単価)を乗じた額に、単価表に定める基本料金を加算した額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として乙の指定する期間内に支払わなければならない。』</p>	
17	<p>中部電力ミライズの負担軽減策は国の施策ではございませんので弊社是对応いたしかねますがご了承いただけますか。</p>	<p>了承します。</p>
18	<p>4 月以降、一般電気事業者による料金等に係る改定等が行われた際の対応については別途協議可能でしょうか。</p>	<p>契約書(案)第 7 条によるものとします。</p>